

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東  
 コード番号 9104 URL <https://www.mol.co.jp/ir-i/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中西 慶一郎 TEL 03-3587-6224  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,234,077	△25.3	37,718	66.3	38,574	22.6	26,875	—
2018年3月期	1,652,393	9.8	22,684	786.7	31,473	23.8	△47,380	—

(注) 包括利益 2019年3月期 25,166百万円 (—%) 2018年3月期 △52,268百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	224.72	217.09	5.2	1.8	3.1
2018年3月期	△396.16	—	△8.7	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △7,804百万円 2018年3月期 △3,428百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,134,477	651,607	24.6	4,390.39
2018年3月期	2,225,096	628,044	23.0	4,274.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 525,064百万円 2018年3月期 511,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	55,248	△198,341	70,520	119,155
2018年3月期	98,380	△100,851	9,243	189,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	1.00	—	10.00	—	2,392	—	0.4
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	5,381	20.0	0.8
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00	—	19.4	—

(注) 2018年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は20円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	595,000	△4.0	13,000	△11.9	28,000	172.4	25,000	336.6	209.04
通期	1,194,000	△3.2	26,000	△31.1	50,000	29.6	40,000	48.8	334.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）DAIBIRU HOLDINGS AUSTRALIA PTY LTD.、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	120,628,611株	2018年3月期	120,628,611株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,034,487株	2018年3月期	1,034,392株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	119,592,702株	2018年3月期	119,598,346株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	760,166	△37.8	12,055	326.3	36,260	104.4	36,946	—
2018年3月期	1,222,574	16.2	2,828	—	17,744	35.2	△65,936	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	308.93	298.44
2018年3月期	△551.30	—

(注) 前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,031,335	199,606	19.2	1,653.92
2018年3月期	1,062,651	172,673	16.1	1,426.85

(参考) 自己資本 2019年3月期 197,803百万円 2018年3月期 170,647百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績見通しの適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足資料は当社ホームページ上に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. 参考資料 .....	19
(1) 四半期毎の業績推移 .....	19
(2) 減価償却の状況 .....	20
(3) 有利子負債残高 .....	20
(4) 海運業船腹量 .....	20
(5) 為替情報 .....	20
(6) 船舶燃料油価格情報 .....	20
(7) 海運市況 .....	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	16,523	12,340	△4,183 / △25.3%
営業損益 (億円)	226	377	150 / 66.3%
経常損益 (億円)	314	385	71 / 22.6%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	△473	268	742 / - %
為替レート	¥111.08/US\$	¥110.63/US\$	△¥0.45/US\$
船舶燃料油価格 ※	US\$354/MT	US\$456/MT	US\$102/MT

※平均補油価格

当期の対ドル平均為替レートは、前期比¥0.45/US\$円高の¥110.63/US\$となりました。また、当期の船舶燃料油価格平均は、前期比US\$102/MT上昇しUS\$456/MTとなりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高1兆2,340億円、営業損益377億円、経常損益385億円、親会社株主に帰属する当期純損益は268億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	増減額/増減率
ドライバルク船事業	2,729	2,921	192 / 7.0%
	154	219	65 / 42.2%
エネルギー輸送事業	2,709	2,895	186 / 6.9%
	136	211	75 / 55.0%
製品輸送事業	10,130	5,476	△4,653 / △45.9%
	△63	△122	△59 / -%
うち、コンテナ船事業	7,516	2,784	△4,731 / △63.0%
	△106	△143	△36 / -%
関連事業	1,184	1,281	96 / 8.2%
	126	129	2 / 2.0%
その他	225	219	△6 / △2.7%
	26	25	△0 / △0.8%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) ドライバルク船事業

ケープサイズ市況は、上半期は西豪州出し・ブラジル出しの鉄鉱石の出荷好調により堅調に推移しましたが、下半期は2018年11月の豪州における鉄鉱石輸送列車の脱線事故や2019年1月末に発生したブラジルにおける鉱山ダムの決壊事故による出荷減少及び船舶需給悪化懸念により、大きく下落しました。パナマックス市況は、上半期は石炭や南米出し穀物等の主要貨物の堅調な荷動きに支えられて概ね底堅く推移しましたが、下半期に入ると米中貿易摩擦問題による穀物貨の不調や中国の石炭輸入制限、ケープサイズ市況の悪化につられて一旦下落し、その後中国向けの一般炭や米穀物貨の荷動きが増加したことにより回復しました。ドライバルク船事業全体では、足元の市況は軟化しているものの、全体的には前年度より高い水準で推移し、前期比で増益を達成しました。

(B) エネルギー輸送事業

<油送船>

原油船市況は、季節的要因による輸送需要の減少により低調に推移した上半期から一転して、下半期は冬場の需要期を迎えたことや、イラン産原油の代替ソースとして西アフリカ及び北米からの原油輸用量が増加したこと等により改善し、通期全体としては前年度の水準を上回りました。石油製品船市況も、上半期は原油価格の先行き不透明感による裁定取引の減少や船腹供給過剰等を受けて低調に推移しましたが、下半期は冬場の石油需要期を迎えたことや、一部の大型石油製品船が原油・重油等の輸送に配船転換され船腹需給が引き締まったことで回復基調に推移し、通期全体では前年度を上回る水準となりました。このような事業環境下において、プール運航による運航効率の向上や不採算船の減船等のコスト削減を継続して進めた結果、油送船部門全体としては前期比で増益を達成しました。

<LNG船・海洋事業>

LNG船部門においては、新規に竣工した7隻を含め長期貸船契約を主体に安定的な利益を確保し、前期比で増益となりました。海洋事業部門においても、FPSOが1隻新規に稼働を開始し、安定的に利益を計上しました。また、FPSO・サブシー支援船等のプロジェクトにおいて稼働率が想定を上回り、前期比で増益となりました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (以下「ONE社」)において、上半期に低迷した消席率については、下半期にかけて改善しました。下半期では、北米航路では、第3四半期の米中貿易摩擦問題による駆け込み需要の反動もあり、旧正月後の荷動きの戻りは弱かったものの、想定を上回って推移しました。また、欧州航路についても、減便実施によりほぼ満船での出航が続いたことで、想定を上回る水準で推移しました。これに加え、北米往航運賃が堅調に推移したこと、コンテナ延滞料の回収促進等により、下半期においても損失を計上しましたが、想定よりも赤字幅を縮小しました。

<自動車船>

完成車の荷動きは、米中貿易摩擦問題、及び欧州での新排ガス・燃費テスト基準の影響により、前期比で減少しました。当社としては、船隊規模の縮小、及び更なる運航効率の改善に努めましたが、第1四半期に発生した一部航路での検疫問題による追加コストの影響、日本出しでも西日本豪雨の影響による荷動き減少といった特殊要因もあり、前期比で損益は悪化しました。

<フェリー・内航RORO船>

フェリー・内航RORO船については、トラックドライバーの不足や高齢化、陸運業界における働き方改革を背景としたモーダルシフトの流れの加速により、荷動きは堅調に推移しました。旅客についても、新造船投入やカジュアルクルーズをコンセプトとしたプロモーション活動が奏功し、北海道航路・瀬戸内海航路・南九州航路全般で堅調に推移しましたが、大型台風や本船トラブルによる長期欠航等が影響し、また燃料費の増加もあり、フェリー・内航RORO船部門全体では前期比で減益となりました。

(D) 関連事業

不動産事業は、首都圏を中心に賃貸オフィスマーケットが堅調に推移し、当社グループ不動産事業の中核であるダイビル株式会社の大口テナントの入れ替わり等の影響はありましたが、前期比で若干の増益となりました。客船事業は、2018年12月に発生したにつぼん丸衝突事故の影響により、前期比で減益となりましたが、その他の曳船や商社等の業績は総じて堅調に推移し、関連事業セグメント全体では前期比で増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業等がありますが、前期比では減益となりました。

②今後の見通し

	当期実績 (2019年3月期)	次期(見通し) (2020年3月期)	増減額/増減率
売上高 (億円)	12,340	11,940	△400 / △3.2%
営業損益 (億円)	377	260	△117 / △31.1%
経常損益 (億円)	385	500	114 / 29.6%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	268	400	131 / 48.8%
為替レート	¥110.63/US\$	¥110.00/US\$	△¥0.63/US\$
船舶燃料油価格 ※	US\$456/MT	US\$435/MT	△US\$21/MT
		(通期前提)	

※HSFO (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

ドライバルク船のケーブサイズ市況はブラジル鉱山ダム決壊事故の影響が引き続き懸念されるものの下半期には回復することを見込んでおり、パナマックス以下の船型についても石炭/穀物需要は一定量見込まれることから、前年程度で底堅く推移すると予想しております。

原油船市況は、OPECによる原油減産延長に伴い中東からの原油出荷量は微減が見込まれるものの、北米産シェールオイル等の大西洋産原油の輸出増が原油需要の伸びを賄うと見込まれることから、海上原油荷動き全体では小幅ながら増加することが予想されます。また、船腹供給サイドでは、昨年度に引き続き高い水準の新造船竣工数を見込むものの、2020年以降のSOx規制開始やバラスト水処理装置搭載期限を控え、老齢船の解撤も高水準となることが予想されることから、市況は比較的堅調に推移すると見込んでおります。

石油製品船市況は、インドや中国等における石油製品の輸出増加傾向が続き、新興国における石油製品の需要増加によるトレードの活発化が期待できることに加え、2020年からのSOx規制開始に伴いガスオイル需要の増加が予想されることから、当期を上回る水準で推移すると見込んでおります。

コンテナ船については、ONE社においては、積高・消費率について、邦船三社合計水準並みの回復を見込んでおります。また、貨物構成の最適化や、北米西岸―北欧州航路を振り子配船とする新航路をはじめとしたプロダクト最適化、燃料油消費量・一般管理費の削減等により、黒字化を目指し取り組んでまいります。

かかる見通しのもと、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1兆1,940億円、営業損益260億円、経常損益500億円、親会社株主に帰属する当期純損益400億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ906億円減少し、2兆1,344億円となりました。これは主に船舶が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,141億円減少し、1兆4,828億円となりました。これは主に支払手形及び営業未払金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ235億円増加し、6,516億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.6ポイント上昇し、24.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、704億円減少し、1,191億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が467億円となったこと等から、552億円（前年同期983億円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△1,983億円（前年同期△1,008億円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により705億円（前年同期92億円）となりました。

(参考)

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	29.8	24.4	25.8	23.0	24.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	18.8	12.4	19.0	16.6	13.5
債務償還年数 (年)	12.8	5.0	63.7	11.4	20.0
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	7.1	14.6	0.9	4.6	2.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株当たりの企業価値向上に努め、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行い、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組む方針としております。

当期(2019年3月期)におきましては、期末配当金を1株当たり25円とする予定です。年間配当金は、中間配当金20円とあわせて1株当たり45円となります。

また、次期(2020年3月期)の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、1株当たり65円(うち中間配当金30円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	192,797	124,505
受取手形及び営業未収金	125,851	92,160
有価証券	500	500
たな卸資産	38,679	36,445
繰延及び前払費用	61,918	63,413
その他流動資産	59,357	70,688
貸倒引当金	△401	△253
流動資産合計	478,702	387,460
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	776,554	715,344
建物及び構築物（純額）	148,598	145,229
機械装置及び運搬具（純額）	31,581	29,345
器具及び備品（純額）	4,137	4,523
土地	221,045	222,565
建設仮勘定	106,128	73,718
その他有形固定資産（純額）	2,884	3,182
有形固定資産合計	1,290,929	1,193,910
無形固定資産		
投資その他の資産	30,163	28,695
投資有価証券	274,527	360,706
長期貸付金	73,403	73,129
長期前払費用	6,388	5,698
退職給付に係る資産	18,811	15,764
繰延税金資産	4,007	3,048
その他長期資産	50,583	67,761
貸倒引当金	△2,421	△1,697
投資その他の資産合計	425,300	524,411
固定資産合計	1,746,393	1,747,017
資産合計	2,225,096	2,134,477



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	131,405	81,020
短期社債	31,872	28,500
短期借入金	180,539	187,419
コマーシャル・ペーパー	5,000	40,000
未払法人税等	6,395	5,494
前受金	34,409	35,814
賞与引当金	4,567	4,742
その他流動負債	83,506	63,657
流動負債合計	477,696	446,649
固定負債		
社債	175,748	168,198
長期借入金	706,944	665,997
リース債務	15,977	14,224
繰延税金負債	55,276	58,123
退職給付に係る負債	12,909	11,927
役員退職慰労引当金	1,487	1,499
特別修繕引当金	20,647	18,220
その他固定負債	130,364	98,030
固定負債合計	1,119,354	1,036,220
負債合計	1,597,051	1,482,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,385	45,385
利益剰余金	306,642	329,888
自己株式	△6,807	△6,764
株主資本合計	410,620	433,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,400	26,840
繰延ヘッジ損益	37,873	44,391
為替換算調整勘定	23,442	16,197
退職給付に係る調整累計額	5,905	3,725
その他の包括利益累計額合計	100,621	91,154
新株予約権	2,026	1,803
非支配株主持分	114,776	124,739
純資産合計	628,044	651,607
負債純資産合計	2,225,096	2,134,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,652,393	1,234,077
売上原価	1,513,736	1,094,915
売上総利益	138,656	139,161
販売費及び一般管理費	115,972	101,442
営業利益	22,684	37,718
営業外収益		
受取利息	7,976	7,832
受取配当金	6,661	5,982
為替差益	16,834	15,850
その他営業外収益	3,930	2,988
営業外収益合計	35,402	32,654
営業外費用		
支払利息	20,413	21,806
持分法による投資損失	3,428	7,804
その他営業外費用	2,771	2,187
営業外費用合計	26,613	31,798
経常利益	31,473	38,574
特別利益		
固定資産売却益	16,979	4,654
関係会社株式売却益	186	5,453
その他特別利益	4,400	4,309
特別利益合計	21,566	14,418
特別損失		
固定資産売却損	1,310	1,120
事業再編関連損失	73,476	—
その他特別損失	6,962	5,093
特別損失合計	81,748	6,214
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△28,709	46,778
法人税、住民税及び事業税	10,729	8,793
法人税等調整額	2,002	4,309
法人税等合計	12,731	13,103
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,440	33,674
非支配株主に帰属する当期純利益	5,939	6,799
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△47,380	26,875

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,440	33,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,839	△6,783
繰延ヘッジ損益	△22,402	2,146
為替換算調整勘定	△773	△9,011
退職給付に係る調整額	3,007	△2,180
持分法適用会社に対する持分相当額	3,501	7,320
その他の包括利益合計	△10,828	△8,508
包括利益	△52,268	25,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△59,516	17,408
非支配株主に係る包括利益	7,247	7,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	45,382	355,263	△6,820	459,226
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				12	12
剰余金の配当			△1,196		△1,196
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△47,380		△47,380
連結範囲の変動			3		3
自己株式の取得				△98	△98
自己株式の処分			△47	98	51
連結子会社株式の 取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	△48,620	13	△48,605
当期末残高	65,400	45,385	306,642	△6,807	410,620

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,353	54,326	27,178	2,898	112,757	2,447	109,190	683,621
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)						△12		—
剰余金の配当								△1,196
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△47,380
連結範囲の変動								3
自己株式の取得								△98
自己株式の処分								51
連結子会社株式の 取得による持分の増減								2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,046	△16,453	△3,735	3,006	△12,135	△408	5,585	△6,959
当期変動額合計	5,046	△16,453	△3,735	3,006	△12,135	△420	5,585	△55,576
当期末残高	33,400	37,873	23,442	5,905	100,621	2,026	114,776	628,044

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	45,385	306,642	△6,807	410,620
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）				4	4
剰余金の配当			△3,587		△3,587
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,875		26,875
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分			△40	69	28
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△0	23,245	42	23,288
当期末残高	65,400	45,385	329,888	△6,764	433,909

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	33,400	37,873	23,442	5,905	100,621	2,026	114,776	628,044
当期変動額								
新株の発行 （新株予約権の行使）						△4		-
剰余金の配当								△3,587
親会社株主に帰属する 当期純利益								26,875
連結範囲の変動								△0
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								28
連結子会社株式の 取得による持分の増減								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,559	6,518	△7,244	△2,180	△9,466	△218	9,963	278
当期変動額合計	△6,559	6,518	△7,244	△2,180	△9,466	△223	9,963	23,562
当期末残高	26,840	44,391	16,197	3,725	91,154	1,803	124,739	651,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△28,709	46,778
減価償却費	86,629	90,138
事業再編関連損失	73,476	—
持分法による投資損益 (△は益)	3,428	7,804
引当金の増減額 (△は減少)	1,021	△21,683
受取利息及び受取配当金	△14,637	△13,815
支払利息	20,413	21,806
固定資産除売却損益 (△は益)	△13,471	△3,143
関係会社株式売却損益 (△は益)	△186	△5,453
為替差損益 (△は益)	△17,480	△19,228
売上債権の増減額 (△は増加)	4,690	33,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,423	2,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,218	△50,151
その他	△5,037	△18,299
小計	113,934	70,576
利息及び配当金の受取額	18,662	16,606
利息の支払額	△21,208	△21,449
法人税等の支払額	△13,007	△10,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,380	55,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△41,288	△115,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,029	10,117
固定資産の取得による支出	△142,570	△155,683
固定資産の売却による収入	89,446	69,423
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△28	△1,752
長期貸付けによる支出	△29,866	△25,661
長期貸付金の回収による収入	22,092	38,863
その他	△666	△18,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,851	△198,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,125	11,829
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	35,000
長期借入れによる収入	96,812	130,592
長期借入金の返済による支出	△127,272	△90,593
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△31,734
配当金の支払額	△1,214	△3,599
非支配株主への配当金の支払額	△1,450	△1,894
その他	△2,757	921
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,243	70,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,025	2,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,746	△70,435
現金及び現金同等物の期首残高	186,844	189,591
現金及び現金同等物の期末残高	189,591	119,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「ドライバルク船事業」、「エネルギー輸送事業」、「コンテナ船事業」、「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」及び「関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ドライバルク船事業」は、ドライバルク船を保有、運航しております。「エネルギー輸送事業」は、油送船、LNG船等の不定期専用船を保有、運航しております。また、海洋事業も行っております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営を行っております。また、航空・海上フォワーディング、陸上輸送、倉庫保管、重量物輸送等のロジスティクス事業も行っております。「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」は、自動車専用船を保有、運航しております。また、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。「関連事業」は、不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業等を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業					
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO 船事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	272,956	262,245	749,714	261,171	90,095	1,636,184	16,208	1,652,393	—	1,652,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	8,712	1,909	234	28,366	39,226	6,305	45,531	△45,531	—
計	272,960	270,957	751,624	261,406	118,462	1,675,410	22,514	1,697,925	△45,531	1,652,393
セグメント利益 又は損失 (△)	15,414	13,633	△10,691	4,363	12,657	35,378	2,601	37,980	△6,506	31,473
その他の項目										
減価償却費	11,749	37,105	11,525	15,758	9,143	85,282	361	85,644	985	86,629
のれんの償却額	—	22	0	—	159	182	—	182	—	182
受取利息	1,152	4,565	1,126	116	44	7,005	2,928	9,933	△1,957	7,976
支払利息	2,863	13,190	1,581	1,221	1,331	20,189	1,951	22,141	△1,727	20,413
持分法投資利益 又は損失 (△)	△4,507	8,240	△6,808	377	277	△2,421	△1,007	△3,428	—	△3,428
事業再編 関連損失	—	—	73,476	—	—	73,476	—	73,476	—	73,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2.

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△6,506百万円には、セグメントに配分していない全社損益△11,610百万円、管理会計調整額5,998百万円及びセグメント間取引消去△895百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額985百万円は、全社資産に係る減価償却費985百万円であります。
- (3) 受取利息の調整額△1,957百万円には、全社的な受取利息3,263百万円及びセグメント間取引消去△5,221百万円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額△1,727百万円には、全社的な支払利息7,270百万円、管理会計調整額△3,773百万円及びセグメント間取引消去△5,223百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO 船事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	291,140	280,972	276,994	268,180	101,125	1,218,412	15,665	1,234,077	—	1,234,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,029	8,592	1,446	1,073	27,003	39,146	6,241	45,388	△45,388	—
計	292,169	289,565	278,441	269,254	128,128	1,257,558	21,906	1,279,465	△45,388	1,234,077
セグメント利益 又は損失 (△)	21,924	21,135	△14,378	2,114	12,907	43,703	2,580	46,284	△7,709	38,574
その他の項目										
減価償却費	11,777	38,802	11,622	17,012	9,489	88,703	351	89,054	1,083	90,138
のれんの償却額	—	22	0	—	120	142	—	142	—	142
受取利息	1,483	4,872	1,382	284	49	8,071	4,363	12,434	△4,601	7,832
支払利息	3,116	14,987	1,935	1,209	1,362	22,610	3,500	26,111	△4,304	21,806
持分法投資利益 又は損失 (△)	△2,823	13,817	△19,548	436	313	△7,804	—	△7,804	—	△7,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2.

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△7,709百万円には、セグメントに配分していない全社損益△13,606百万円、管理会計調整額6,312百万円及びセグメント間取引消去△415百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額1,083百万円は、全社資産に係る減価償却費1,083百万円であります。
- (3) 受取利息の調整額△4,601百万円には、全社的な受取利息2,982百万円及びセグメント間取引消去△7,583百万円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額△4,304百万円には、全社的な支払利息7,188百万円、管理会計調整額△3,906百万円及びセグメント間取引消去△7,586百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	4,274.81	4,390.39
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△396.16	224.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	217.09

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	△47,380	26,875
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額 (△) (百万円)	△47,380	26,875
期中平均株式数 (千株)	119,598	119,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	4,205
(うち新株予約権ストックオプション)	(—)	(21)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年7月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数171千株) 2009年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数163千株) 2010年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数170千株) 2011年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数170千株) 2013年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数155千株) 2014年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数142千株) 2015年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数153千株) 2017年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数156千株) 2018年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数164千株)	2009年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数163千株) 2010年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数170千株) 2011年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数170千株) 2013年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数155千株) 2014年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数142千株) 2015年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数153千株) 2017年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数156千株) 2018年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数164千株)

4. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	628,044	651,607
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	116,802	126,542
(うち新株予約権 (百万円))	(2,026)	(1,803)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(114,776)	(124,739)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	511,242	525,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	119,594	119,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 参考資料

### (1) 四半期毎の業績推移

<2019年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2018年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2019年1月～3月
売上高 [百万円]	304,434	315,461	322,331	291,851
営業利益又は営業損失(△)	3,691	11,070	14,918	8,039
経常利益又は経常損失(△)	251	10,026	14,400	13,897
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,510	10,891	20,057	14,320
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,682	7,407	14,370	6,780
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	△ 14.07	61.95	120.15	56.69
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	-	59.84	116.07	54.77
総資産 [百万円]	2,206,323	2,262,672	2,171,741	2,134,477
純資産	619,337	653,536	661,690	651,607

\*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

<2018年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2017年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2018年1月～3月
売上高 [百万円]	403,284	415,617	420,760	412,732
営業利益又は営業損失(△)	1,147	9,999	13,218	△ 1,680
経常利益又は経常損失(△)	5,885	11,462	17,217	△ 3,091
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,150	11,284	20,507	△ 69,650
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,251	7,872	16,106	△ 76,609
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	43.91	65.81	134.68	△ 640.56
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	40.55	60.78	124.37	-
総資産 [百万円]	2,198,561	2,188,391	2,251,848	2,225,096
純資産	679,362	687,223	714,061	628,044

\*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 減価償却の状況

			(百万円)	
	前年度	当年度	増	減
船 舶	64,536	66,923	2,386	
そ の 他	22,093	23,214	1,121	
減価償却費合計	86,629	90,138	3,508	

(3) 有利子負債残高

			(百万円)	
	前年度末	当年度末	増	減
借入金	887,484	853,416	△ 34,067	
社 債	207,620	196,698	△ 10,922	
コマーシャル ・ペーパー	5,000	40,000	35,000	
そ の 他	17,985	15,759	△ 2,226	
有利子負債残高合計	1,118,089	1,105,873	△ 12,215	

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	53	5,292	83	10,865	32	2,556	51	857	14	1,107
備 船	277	26,095	87	3,617	7	432	62	1,013	51	4,821
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	145	-	-	-	-
当 年 度 末	330	31,387	170	14,483	41	3,133	113	1,870	65	5,929
前 年 度 末	337	30,420	163	14,273	38	2,873	119	2,004	91	7,474

	フェリー・ 内航 RORO 船		客 船		そ の 他 *		海運業船腹量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	12	66	1	5	7	39	253	20,787
備 船	4	25	-	-	25	75	513	36,078
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	3	146
当 年 度 末	16	91	1	5	33	114	769	57,011
前 年 度 末	14	79	1	5	32	109	795	57,235

\*内航船(内航RORO船以外)を含む

(5) 為替情報

	前 年 度	当 年 度	増 減		
平均社定レート	111.08円	110.63円	0.45円	(0.4%)	円高
期末レート	106.24円	110.99円	4.75円	(4.5%)	円安

<海外会社>

	2017年12月末	2018年12月末	増 減		
期末レート	113.00円	111.00円	2.00円	(1.8%)	円高

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前 年 度	当 年 度	増 減
平均補油単価	US\$354/MT	US\$456/MT	US\$102/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

(1985年1月=1,000)

出所: Bloomberg

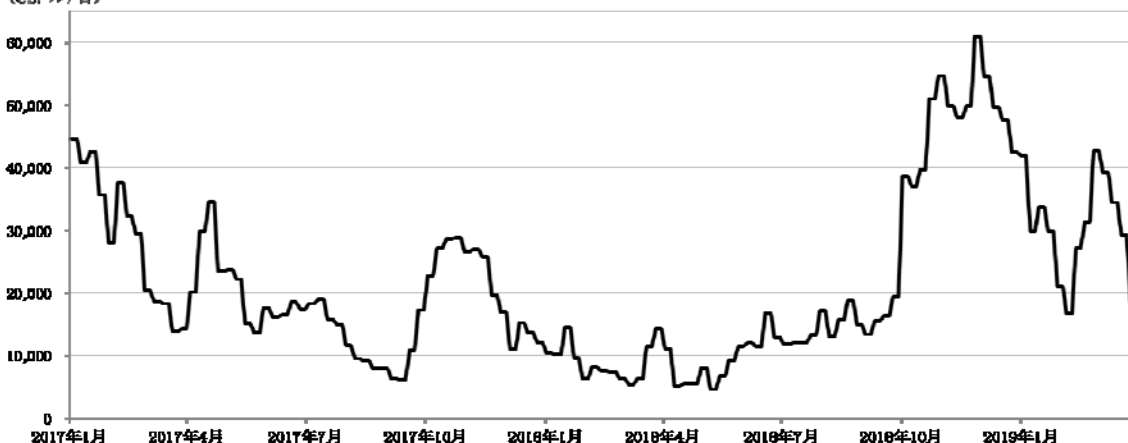


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2017年	907	759	1,141	1,222	973	860	906	1,142	1,364	1,484	1,454	1,619	1,153
2018年	1,242	1,125	1,154	1,129	1,293	1,352	1,650	1,710	1,447	1,545	1,192	1,335	1,348
2019年	1,063	629	680										791

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路

(USD/日)

出所: Clarkson Research

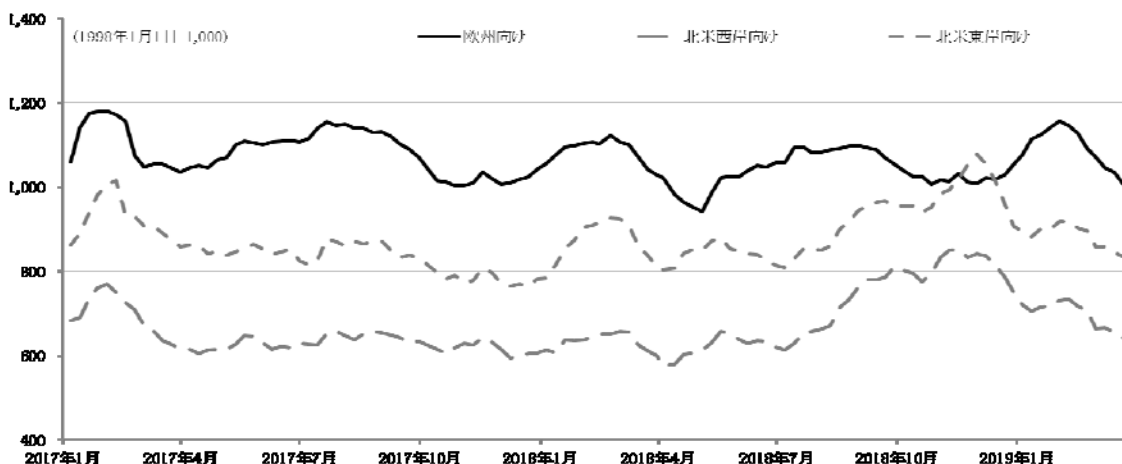


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2017年	40,905	31,822	17,051	26,966	18,646	17,212	17,002	9,510	9,673	26,812	24,727	13,743	21,172
2018年	11,148	7,357	8,739	6,800	7,116	12,896	12,282	15,869	16,183	41,604	52,657	48,552	20,100
2019年	33,842	24,042	32,844										30,243

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

(1999年1月=1,000)

出所: 上海航運交易所



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。